第２号様式（第６条関係）

誓約書兼同意書

　令和　　年　　月　　日

　（宛先）港区長

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名又は 屋号・名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者役職  代表者氏名 |  |

私は、港区中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金の交付申請を行うに当たり、次の事項を守ることを誓約します。なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと、又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

　法人については区内に本店登記及び主たる事業所があること、個人事業者については区内に主たる事業所を有すること。また、区内で引き続き１年以上事業を営んでいること。

　法人については法人事業税及び法人都民税を、個人事業者にあっては特別区民税・都民税を滞納していないこと。

　港区暴力団排除条例（平成２６年港区条例第１号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員、又は同条第３号に規定する暴力団関係者ではありません。

　申請した同一の経費で、公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成金又は補助金の交付を受けていない。

　対象のソフトウェア等は新たに導入するものである。

　補助金利用後に効果等の聞き取りに協力すること。その際、個人情報等（法人名又は名称、代表者名、住所、電話番号等）を委託事業者及び港区立産業振興センター指定管理者に提供することに同意できること。

　みなし大企業でないこと。

　登記地がバーチャルオフィスでないこと。